慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	恐慌理論にかんする一論点 : 固定資本の再生産をめぐる諸論議について
Sub Title	To controversy about the reproduction of fixed capital
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.10 (1962. 10) ,p.936(78)- 951(93)
JaLC DOI	10.14991/001.19621001-0078
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621001-0078

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

恐慌理論にかんする一論点

——固定資本の再生産をめぐる諸論議について——

井村喜代子

本稿では、前稿で対象とした以降の時期における恐慌理論研究の諸成果をくみとるために、固定資本の再生産をめぐる諸論議を検討し、問題の一端を明らかにしたいと思う。

研究対象がきわめて複雑・難解であるのに反して、紙数が非常に制限されているため、ここでは簡単な覚書きにとどめ、各個の問題の内容的掘り下げは、すべて別稿を期したい。

（注1）拙稿「恐慌論」（遊部久蔵氏編著『資本論研究史』第二章）。

(一)

数年前、戦後における恐慌理論研究の諸成果を整理した際指摘[1]したように、昭和三一年末頃より、恐慌理論の体系化の動きが活発化し、その過程で産業循環過程の分析という方向がしだいに強くうちだされてきた。そしてこの産業循環分析という問題意識のもとにとくに注目され、論議の中心にすえられたのが、固定資本の特殊な再生産（塡補と追加投資）をめぐる諸問題であった。

こうした動きは、当時の「技術革新」にもとづく旺盛な設備投資と循環との関係を明らかにしようという現代的課題に刺戟されたことによるものともいえる。しかし、それ迄の恐慌理論研究が、「資本主義の基本的矛盾」や「生産と消費との矛盾」等の本質の確認にとどまり、これら矛盾がいかに運動・発展し、恐慌として爆発せざるを得ないのかという点を解明するにいたらなかったことを考えれば、こうした方向がうちだされてきたことはむしろ当然の反省であったといえよう。（以上、拙稿「恐慌論」第三節を参照されたい。）

(二)

衆知のごとく、固定資本は、その価値を漸次的に生産物に移転するが、労働手段が磨損し終る迄は、そのまま生産過程において機能しつづける。漸次的に生産物に移転された固定資本の磨損部分の価値は、生産物の販売を通じて貨幣化される（「貨幣形態での磨損部分の塡補」）が、さしあたりは貨幣形態のまま積立てられ、労働手段が磨損し終った時に、はじめて、積立てられた貨幣で一括して「現物での固定資本の塡補」が行なわれるのである。したがって、個々の資本についてみれば、貨幣形態での塡補＝一方的販売と、現物での塡補＝（大量的な）一方的購買とは、時期的に分離するわけである。しかし、社会の総資本の再生産においては、第一部門生産手段(IC)においても、第二部門生産手段(IIC)においても、社会全体の固定資本の貨幣的塡補総額(C_2)＝一方的販売総額と、現物塡補総額(C_1)＝一方的購買総額とが均衡するということが必要である。したがって、マルクスは、『資本論』第二部第三篇第二十章第十一節で、個別資本のもとでの固定資本の現物補塡の時期のずれ＝社会の現物塡補総額の各年次への均等な配分によって、$IC_1=IC_2$, $IIC_1=IIC_2$ となることを単純再生産における固定資本再生産の「条件」となしたのであった。

他方、固定資本の追加投資をみるならば、個々の資本は、技術的に規定されたある一定額に達する迄は、剰余価値の一部を貨幣化し、「潜勢的貨幣資本」（蓄積基金）の積立てに専心せざるを得ないのであり、ある時期において、この積立てられた貨幣が一挙に固定資本の追加のために投下されるのである。ここでもまた、個別資本においては、蓄積基金の積立て＝一方的販売と、追加投資の現実化＝（大量的な）一方的購買とが、時期的に分離するわけである。しかし、社会的総資本の再生産においては、ここでも同様に、社会全体の蓄積基金積立て総額（maA）＝一方的販売総額と、追加投資総額（maB）＝一方的購買総額とが均衡する必要がある。マルクスは、諸個別資本における追加投資実現の時期のずれにより、一方的に販売して蓄積基金を積立てる資本群と、追加投資を実現する資本群とが対応しあい、$I(II)maA=I(II)maB$ となることを、再生産の「正常的経過」のための「条件」となしたのである。

以上、二つの「条件」は総合して、$IC_1+ImaB=IC_2+ImaA$, $IIC_1+IImaB=IIC_2+IImaA$, として把えられる。

（以上の再生産の「条件」ということの把え方は、後にみるごとく、むつかしい問題をふくんでいる。）

固定資本の特殊な再生産・塡補の問題を、産業循環分析の重要な環としてとりあげるということは、一言でいえば、$I(II)C_1 \lessgtr I(II)C_2$, $I(II)maA \lessgtr I(II)maB$, の問題を考察し、ここから生ずる諸問題を産業循環と関連づけようという試みであるということができよう。

ところで、固定資本の再生産にかんする従来の研究の主題は大きくいって二つに分けられると思う。

第一の問題——「第一の問題」は、マルクスが第二部第三篇の再生産表式分析で解明せずに終ったところの拡大再生産における固定資本の現物的塡補C_1と貨幣的塡補C_2との関係を明らかにしようとすることであった。したがって「第一の問題」は、表式分析の領域における問題であり、この論議によってつぎの点が明らかにされた。

単純再生産においては、マルクスが明らかにしたように、個別資本における固定資本の現物的塡補の時期のずれ＝社会の現物的塡補総額の各年次への均等な配分によって、社会全体の年々の現物的塡補総額C_1と、貨幣的塡補総額C_2とが均衡すると想定することが可能で

あった。しかし、拡大再生産の場合には、年々をとってみると、右の単純再生産の部分にあたるものの他に、新しく投下され・未だ現物的塡補の時期に達していない固定資本が存在し、これらは、現物的塡補までの一定期間にわたって貨幣的補塡のみを行なうわけである。したがって、拡大再生産においては、再生産の「正常的経過」の諸条件を前提としてもなお、必然的に、固定資本の現物的塡補総額＝一方的購買総額を、貨幣的塡補総額＝一方的販売総額が上廻ることになるというのである。

第二の問題――現実の再生産過程においては、$I(II)C_1=I(II)C_2$, $I(II)m_aA=I(II)m_aB$, という「条件」がつねにみたされているわけでは決してないのであって、現実には、固定資本の現物的塡補も、追加投資も、ある時期に集中し、したがって、C_1とC_2、m_aA と m_aB とは量的に乖離する傾向にある。このような現物的塡補の同時集中、追加投資の同時集中が、社会的総資本の運動にいかに影響し、産業循環の運動をいかに規制するかを究明するのが、「第二の問題」であったといえる。

固定資本の特殊な再生産をめぐる一連の論議[注1]においてまず中心となったのは、右の「第一の問題」であり、「第二の問題」はとくに論議という形はとってはいないが、本稿では考察を「第二の問題」に限定することにしたい。「第一の問題」についてはすでに詳細な整理・批判がみられる[注2]し、さらにそれ以上に、固定資本の特殊な再生産を産業循環と関連づけて考察するという視角からすれば、基本的な問題は、「第二の問題」であると思われるからである。

「第一の問題」をめぐる研究は、『資本論』第二部第三篇で残されていた問題を提起したという点では、たしかに第二部第三篇再生産表式分析の領域における成果にちがいないが、しかし、この問題がとりあげられたゆえんと思われる産業循環分析の深化という点からみると、どれだけの意義があったのか、今までのかぎりでは非常に疑問といわねばならない[注3]。

もちろん、かかるネガティブな発言をするためには、一定の論証が必要であろう。しかし、この問題については、$I(II)C_1<I(II)C_2$ の差が実現され、追加投資されるとみることができないということが問題となり、この点について、貸付資本、社会の遊休貨幣の利用を導入する問題等[注4]を検討する必要があるので、この問題は、「第二の問題」の考察をすすめる過程において、再生産表式分析と現実の再生産過程分析とのギャップ、再生産表式分析の意義と限界を、より明確にしてゆくなかで、再検討した方が妥当と思われる。

（注1）この問題は、富塚良三氏「拡張再生産過程と固定資本の回転――問題提起」（久留間鮫造教授還暦記念論文集『経済学の諸問題』所収）、林直道氏「景気循環と固定資本投資」（大阪市大研究所編『戦後景気循環と設備投資』・後に林氏『景気循環の研究』第一篇第二章に所収）、松岡寛爾氏「固定資本の蓄積から生ずる一問題」（名城商学、七巻三・四合併号）――いずれも一九五八年――において、提起されたものである。

（注2）川鍋正敏氏「『固定資本の更新』および『資本主義的生産の制限性』の問題について」（立教経済学研究、一二巻二号）、都留重人・高須賀義博氏「再生産表式と固定資本の補塡」（経済研究、一〇巻四号）、南克己氏「恐慌・循環分析の問題点」（経済評論、一九六〇年一二月臨時増刊号）。

（注3）この論議は、産業循環分析への一接近という形ではじめられたが、実際のところは、産業循環論との結びつきについては、各論者自身、程度の差はあれ、消極的な場合が少なくないのであって、産業循環分析におけるこの問題の意義づけは今なお決して明確になっていないように思われる。松岡氏（前掲論文）、豊倉三子雄氏「拡大再生産と固定資本の補塡」（経済学論究、一三巻一号、後に『産業循環論』に収録）、都留・高須賀氏（前掲論文）、野矢テツヲ氏「固定資本の回転と拡張再生産の均衡条件――富塚良三氏の所論批判」（経済評論、一九六一年五月号）、二瓶敏氏「拡大再生産表式における固定資本の補塡と蓄積基金の積立てについて」（経済評論、一九六二年三月号）は、いずれも、$C_1<C_2$ を表式上、実現されえない「過剰」・「不均衡要因」・とみなすことに反対される。したがって、これらの人々では、これを「不均衡要因」として、産業循環・恐慌分析に結びつけることを敢に排される。

他方、これを「不均衡要因」として把えられる富塚氏も $C_1<C_2$ の運動をただちに産業循環にあてはめる方法的誤りを指摘される。もっとも富塚氏ではこの運動を「拡張再生産の随伴現象」（前掲論文、二四四頁）として認めようとされているが、そのくわしい内容はまだ展開されていない。

恐慌理論にかんする一論点

この点、林氏では、拡大再生産における $C_2>C_1$ の矛盾が、ある局面で潜在化し、累積するが、「これらの局面で圧迫されうっ積されてきた $C_2>C_1$ が、すなわち、一方的な売要因が、猛然と火を吹くことになる。これが恐慌である。」（『景気循環の研究』一九八頁）と把えられるのであるから、これは、循環分析できわめて重要な要因として位置づけられているといえる。しかし、これについては都留・高須賀氏の批判が妥当ではないかと思われるし、林氏の体系自体においても、つぎにみるように、これをむしろ補足的要因・あるいはこれなしでも恐慌を理論的に説明できるような一要因としても、循環分析が可能ではなかったろうかとも思われる。

（注4）都留・高須賀氏は、$C_1<C_2$ を過剰生産要因として把えることに反対され、C_1とC_2の差を実現するための貨幣を「広い意味での蓄蔵貨幣が信用機関を通じて社会的に利用される」（前掲論文、三四四頁）と想定するよう提唱されている。

（三）

本稿では、「第二の問題」の研究を、富塚良三氏の「恐慌論の基本構成――再生産論と恐慌論[注1]」に集約された一連の諸論稿、林直道氏『景気循環の研究』、豊倉三子雄氏『産業循環論』を中心に見ていくことにしたい。あらかじめ断っておかねばならないことは、右の三氏の力作はいずれも恐慌理論体系にかんするものであるが、本稿では、考察対象をとくに固定資本をめぐる「第二の問題」に限定したため、各氏の恐慌理論体系をとりあげ、そのなかで、この問題

がいかにとり扱われているのかという点にまで論及できなかったことである。

なお、この他、本稿では紙数の制限のためとりあげられなかったが、南克己氏の「再生産過程の周期的構造――固定資本と再生産の矛盾を中心として」(注2)、北古賀勝幸氏の「固定資本と恐慌に関する一考察」(注3)、「『基本的矛盾』とその累積機構について――循環論への一試論」(注4)が、この問題についてすぐれた分析を試みられていることを注意しておきたい。

（注1）講座『恐慌論』Ⅲ『恐慌の基礎理論』

（注2）神奈川大商経法論叢、八巻三号。

（注3）熊本商大論集、七号。

（注4）熊本商大論集、九号。

(1) 富塚氏は、部門関連の視点をとり入れながら、蓄積進展の過程を精力的に分析されている。(注5)

富塚氏はまず、所与の生産力水準と、それに照応した資本構成、剰余価値率によって部門構成が規制され、これらによって「均衡蓄積経路」(注6)が規定されること、したがって、蓄積過程において、生産財に対する「投資需要」と、消費財に対する「消費需要」とは、所与の生産力の水準に対応した一定の構造連関・一定の相互比率を保持しつつ、――生産力の変化した場合には、構造連関・相互比率をあらたにそれに対応せしめつつ、――増加してゆかねばならないことを明らかにされる。こうした考察にたって、蓄積途上において、一定量の固定資本が投下されると、（とくに労働手段生産部門の場合）「その機能を継続的に発揮し正常能力での運動を保持してゆくためには一定の加速度をもってする蓄積が進行してゆかなければならない」(注7)（傍点井村）ことをしめされる。他方、「部門間の技術的＝経済的な関連性を通じて、『消費需要』の大いさは『投資需要』の大いさを究極的に制約する」(注8)ことをしめされる。これは、部門関連の視点なしに成長・蓄積の諸条件を考察する立場や、あるいはッガン流の部門連関を全く任意に操作して均衡的発展の表式展開を試みる立場に対する批判として適切な指摘であり、当面の問題を考察していくための基礎として注目すべきものである。

以上のごとき「均衡蓄積経路」の分析にたって、富塚氏は、現実の資本制的蓄積において、かかる「均衡蓄積経路」から離脱していく諸傾向を究明される。最も有力な要因は、第一部門とくに第一部門用生産手段生産部門の「自立的発展」傾向であり、これは、生産力の発展によって、部門構成の高度化が促される時には、一層強化される。さらに、生産手段生産部門における長期の「建設期間」のもとでの販売なき購買の続行が、この傾向を倍加する。こうした生産手段の継続的需要にともない、一連の関連産業諸部門の拡張の誘発――→雇用増大・消費需要増大――→第二部門拡張――→一層の第一部門の拡張――→……という誘発的過程がつづく。

こうした分析を通じて、富塚氏は「生産諸部門との技術的＝経済的な関連性によって規定される拡張速度に比して過大な投資がおこなわれた場合、それを調整し均衡経路へと収斂せしむべき自動調節機構は資本制的動態過程にはない……」(注9)（傍点井村）、「……主要な産業諸部門において、ひとたび過大投資へのかなりに強力な動きが生ずるならば、それらは相互に誘発しあって自己累積的にその『自立的発展』を加重せしめてゆくべき運命にある」(注10)といわれる。しかしながら、この過程においては、発展が「生産力水準に照応すべき部門間の技術的＝経済的な関連性による制約を越えた『自立的』発展であったとしても、それはそれでまた、雇用増大――→消費需要増大を通じて逆に全体としての再生産の規模と水準とをいわば上から引きずり上げてゆくのであり……」かかる発展は、長期の「建設期間」の介在とあいまって、「不均衡としての顕在化を先へ先へとおしやってゆく有力な要因として作用する。」(注11)とされる。

ところが、富塚氏においては、このように先へ先へとおしやられた「不均衡」は、それ自体としては、それ以上追求されない。

それは、富塚氏が、かかる「不均衡」をはらんだ加速度的蓄積の限界を、賃金騰貴に起因する蓄積率の減退にもとめられるからである。すなわち、富塚氏は、蓄積の無制限的拡張から、産業予備軍吸収――→賃金騰貴――→利潤絶対量の減少を伴う『一般的利潤率の強い突然の低落』――→蓄積・生産の停頓（「資本の絶対的過剰」）が生じ、かかる「蓄積の衰退」は、「『狭隘なる消費限界』によって究極的に制約される『実現』の条件の問題が……充分に成熟して」(注12)いるところでは、『再生産過程の全面的攪乱』を惹起することとなるといわれるのである。

「実現」の問題と、右のごとき「資本の絶対的過剰」(注13)とを内的に連繋づけようとされるところに、富塚氏の恐慌理論体系の特徴があるのであるが、その全体的な考察は後の機会にゆずり、ここでは、当面の問題との関連で、つぎの点のみを指摘しておきたい。

それは、加速度的蓄積の限界を、あくまでも、賃金騰貴に起因する蓄積率減退にもとめられたため、加速度的蓄積過程に内在する不均衡の累積・「実現」問題の成熟の分析が充分おしすすめられない結果になっているのではないかという点である。

富塚氏は、まず「均衡経路」に比して「過大な投資」が行なわれた場合、「それを調整し均衡経路へ収斂せしむべき自動調節機構」がないことを確認されたうえで、この「自立的発展」自体が雇用増大・消費増大を通じて全体としての再生産規模の増大を惹起するかぎり、「自立的発展」・「不均衡」を先へひきのばすことになると指摘される。しかしながら、雇用増大・消費増大を通じて誘発的に再生産規模を拡大していく過程はまた、生産力の向上と結びついた固定資本の現物的填補の同時集中・とくに固定資本の追加投資の同時集中を通じて、大量的な一方的購買の集中をもたらし、新しい第一部門の「自立的発展」への傾向・不均衡化を促進していく作用をもつといわねばならない。

もし、このように誘発的な加速度的拡張自体が新しい不均衡をうみだし、したがって不均衡の顕在化がより強まりつつ先にのばされているにすぎないものとすれば、何故、不均衡の顕在化がそれ自体として――労働力不足に起因する蓄積率の減退という壁なしに――考えられ得ないのであろうか。たしかに、不均衡が充分成熟してい

るもとで、賃金騰貴に起因する蓄積率の減退が生ずれば、これが全般的過剰を惹起することもあり得るであろう。しかし、問題は、「不均衡としての顕在化」が賃金騰貴による蓄積率減退なしには、なぜ考えられ得ないのかということである。いいかえれば、もし賃金騰貴による蓄積率減退がなかったならば、誘発的な拡張はいつまでも不均衡を先へ先へとのばしていく位の累積的な速度で進んでいきうるのか[注14]ということである。

以上の点を考えてくると、問題の一つは、「過大な投資」にともなう誘発的な拡大が、「不均衡」を先へのばしつつ、潜在的に累積していくメカニズムであり、いま一つの問題は、この「不均衡」の潜在的進行の限界＝「不均衡としての顕在化」の必然性を何にもとめるべきかということであり、これらについては、賃金騰貴による蓄積率減退を導入する以前に、なお大いに検討すべき余地があるように思われる。

(注5) 論文は非常に多いが、とくに前掲論文「恐慌論の基本構成」を中心として、「固定資本と加速度的蓄積――早川泰正氏『不均等発展と消費限界』によせて」(『経済評論』、一九五六年五月号)、前掲論文「拡張再生産過程と固定資本の回転」、「資本蓄積と『利潤率の傾向的低落』」(『経済評論』、一九六〇年六月号)があげられよう。

(注6) 富塚氏「恐慌論の基本構成」一〇四頁。

(注7) 同右、一一一―一二頁。

(注8) 同右、一四一頁。

(注9) 同右、一一五頁。

(注10) 同右、一一五頁。

(注11) 同右、一一八頁。

(注12) 同右、一三八頁。

(注13) 「資本の絶対的過剰」にかんするかかる把握には、疑点がある。この点、拙稿「生産力の発展と資本制生産の『内的諸矛盾の開展』――『資本論』第三部第三篇第十五章をめぐって」(三田学会雑誌、五五巻四号)三〇―三四頁を参照されたい。

(注14) 富塚氏は、「もし仮りに、この雇用増大――消費需要増大の速度が、『自立的』発展の『自立性』自体を(後から後からと)解消せしめてゆくほどに大でありえたとすれば……『不均衡』としての顕在化は、無際限の前方におしやられてゆくことも可能であろうと推論されるかもしれない。だがしかし、それには、資本関係によって規定される一定の越ええない限界が劃されているのである」(同右、一一八頁)といわれる。このように、「だがしかし」として、賃金騰貴→利潤率下落による「限界」を導入されるため、右のごとき「推論」に対する富塚氏の見解は明らかとなっていない。

(B) 林直道氏の『景気循環の研究』は、恐慌論を「『循環の理論』にまで具体化[注15]しようとされた野心的労作であるが、その第二篇「恐慌＝景気循環の再生産構造」は、「恐慌・循環論の基礎範疇としての固定資本[注16]」を中軸として考察されている。

ところで、林氏が産業循環を、固定資本の特殊な再生産を中心として分析されるという場合、内容的には二つの問題がふくまれている。

すなわち、林氏は、前に「第一の問題」として紹介したところの、拡大再生産においては固定資本の貨幣的填補 C_2＝一方的販売が、現実填補 C_1＝一方的購買を、上廻るということを、現実の過剰生産要因とみなし、この「拡大再生産に伴う $C_2 > C_1$ の矛盾[注17]」が、ある局面で潜在的に累積し、「これらの局面で圧迫されうっ積されてきた $C_2 > C_1$ が、すなわち一方的な売要因が、猛然と火を吹くことになる。これが恐慌である[注18]」と規定される。そして論理構成としては、この「$C_2 > C_1$ の矛盾」が直ちに発現せずに、一定期間、潜在化し累積するメカニズムは何か、という形で、本稿で対象としている「第二の問題」をとりあげられるのである。

この「第二の問題」について、林氏は、ある期間にわたって供給(売)と需要(買)とを分離させる「再生産の弾力性――循環的発展の可能性[注19]――の根拠」として、(1) C_1 と C_2 との量的乖離、および(2) maA と maB との量的乖離、とを強調され、ここから循環を説明しようとされる。具体的には、固定資本の現物的填補は、「市場のひらけゆくきざしの見えた活況の時期[注20]」に集中的に行なわれ、これによる一方的購買の集中・市場の創出、加速度的拡張の誘発がつづく、そしてその後同時集中的な現物的填補の衰退が生じても、新投資の同時集中による固定資本の大量の需要創出が続くため、更新衰退による需要の一せい減退がカヴァーされる、しかもこの間「固定設備の建設期間」がこの誘発拡張を激化する、――「だが蓄積の法則 ma(A)＝ma(B) の示すように、この拡張もまた結局は剰余価値の限界にしばられている。

すなわち、林氏は、前に「第一の問題」として紹介したところの、拡大再生産においては固定資本の貨幣的填補 C_2＝一方的販売が、現実填補 C_1＝一方的購買を、上廻るということを、現実の過剰生産要因とみなし、この「拡大再生産に伴う $C_2 > C_1$ の矛盾」が、ある局面で潜在的に累積し、「これらの局面で圧迫されうっ積されてきた $C_2 > C_1$ が、すなわち一方的な売要因が、猛然と火を吹くことになる。これが恐慌である[注18]」と規定される。そして論理構成としては、この「$C_2 > C_1$ の矛盾」が直ちに発現せずに、一定期間、潜在化し累積するメカニズムは何か、という形で、本稿で対象としている「第二の問題」をとりあげられるのである。

この「第二の問題」について、林氏は、ある期間にわたって供給(売)と需要(買)とを分離させる「再生産の弾力性――循環的発展の可能性[注19]――の根拠」として、(1) C_1 と C_2 との量的乖離、および(2) maA と maB との量的乖離、とを強調され、ここから循環を説明しようとされる。具体的には、固定資本の現物的填補は、「市場のひらけゆくきざしの見えた活況の時期[注20]」に集中的に行なわれ、これによる一方的購買の集中・市場の創出、加速度的拡張の誘発がつづく、そしてその後同時集中的な現物的填補の衰退が生じても、新投資の同時集中による固定資本の大量の需要創出が続くため、更新衰退による需要の一せい減退がカヴァーされる、しかもこの間「固定設備の建設期間」がこの誘発拡張を激化する、――「だが蓄積の法則 ma(A)＝ma(B) の示すように、この拡張もまた結局は剰余価値の限界にしばられている以上、急激なテンポの蓄積強行は社会的蓄積源泉＝貸付貨幣資本（その主要なみなもとは剰余価値である）を蕩尽し、『ほとんど絶対的な貸付資本の不足』（『資本論』第三部）が生じ、このテンポの持続を不可能ならしめる。この蓄積源泉の枯渇が信用払底、利子率の昂騰として現われ、これと結びついて蓄積テンポのスローダウンがさけがたくなる[注21]。」（傍点林氏）他面では、誘発的拡張の結果、機能固定資本の厖大化、生産物供給の厖大化が生じ、「固定資本および蓄積剰余価値の『売の長期的一方性』の原理が一面的に作用[注22]しはじめる」、ここに逆転が不可避となるというのである。

以上について、林氏が、C_1、maB の同時集中の必然性を「再生産の弾力性――循環的発展の可能性」の基礎として強調し、これを「資本主義の基本的矛盾」の現われである「生産の無政府制」から把えようとされているのは、注目すべき点である。もっとも、固定資本の現物的填補の集中する時期については、一般にみられる不況末期説、不況→好況転換期説に対し、林氏は活況→繁栄前段階をとられるが、これらいずれの見解についても、諸資本間の競争にかんする歴史的・理論的研究を通じてなお検討の余地があるものと思われる。

ところで、以上において、林氏は、不均衡の累積の限界＝不均衡の顕在化を、「蓄積源泉の枯渇」にもとめられ、これが貸付資本の不足――→利子率昂騰――→蓄積率減退として現われるとされているが、しかしながら、このことの説明は、「蓄積の法則 maA＝maB の示すように、この拡張もまた結局は剰余価値の限界にしばられてい

る」ということからだけでは、不充分だと思う。加速度的な新投資がすすむところでは、Mの絶対量はきわめて増大するはずであるし、さらにまた、信用・株式等による社会の蓄蔵貨幣の利用を通じて新投資が行なわれる場合には、その源泉の大部分がMであるとしても、少なくとも一循環を考察する場合には、$m_aA = m_aB$ によって「しばられ」ていない新投資も充分考慮すべきはずである。とすれば、「蓄積源泉の枯渇」のため、もはや累積的な固定資本の追加投資によって、「不均衡」を先にのばしていくことができなくなるという命題は、「不均衡」の累積・したがってそれを先にのばすために必要な累積的蓄積に対して、なぜ、いかにして、M_aA にもとづく蓄積プラス蓄蔵貨幣の利用額が不足するのかという点を、より厳密に論証する必要があるのではなかろうか。とくに、信用・株式を通じての各種の蓄蔵貨幣の利用にもとづく固定資本の追加投資を、いかに循環分析の中へ理論的に導入するか、その限界をいかに把えるか、ということは、きわめて重要な問題であろう。従来、これは信用論の問題として、一応捨象される傾向もあったが、「不均衡」の累積の限界を考えていけば、この問題との対決は避けられないのではなかろうか。この点、「蓄積源泉」を積極的にとり扱われようとする林氏の展開に期待したい。

最後に、林氏の循環分析にかんするより大きな疑問は、固定資本の現物的塡補の同時集中・新投資の集中による「社会的均衡を無視した盲目的・熱狂的な投資の一大集中」[注23]と、それにつづくブームの「偽瞞的満開」[注24]（傍点井村）、爆発、という右の分析が、恐慌は「$C_2 > C_1$ の矛盾」の累積・爆発であるという命題とからみ合っているため、循環分析にかえって不明確な点が生じているのではないかという点である。

表式分析を通じて検出された拡大再生産における $I(II)C_1 < I(II)C_2$ 傾向を、ただちに過剰生産要因として把え、恐慌をこの傾向の累積・爆発として規定することについては、すでにいろいろの批判が出されている[注25]し、また、林氏自身の循環分析の内容自体からみても、右に紹介したところからもうかがわれるように、恐慌を $C_1 < C_2$ の矛盾の累積・爆発とみなされる規定が修正されても良いのではないかとも思われる。$C_1 < C_2$ の問題を、単なる補足的一要因としても、「第二の問題」として紹介した現実的塡補の同時集中とそれにつづく新投資の集中にもとづいてすすむブームの「偽瞞的満開」を解明し、そこから蓄積率の鈍化による逆転の不可避を説明することが可能であったのではないかと思われる。[注26]

（注15）林氏『景気循環の研究』一頁。
（注16）同右、第二篇「恐慌＝景気循環の再生産構造」の第一章の章題。
（注17）同右、一九七頁。
（注18）同右、一九八頁。
（注19）同右、二一一頁。
（注20）同右、二二四頁。
（注21・22）同右、二三六頁。
（注23）同右、二二四頁。

（注24）同右、二三六頁。
（注25）本稿(二)注(2)の諸論文とくに、都留・高須賀氏の論文。および注(3)のうち、$C_1 < C_2$ を表式上の「過剰生産」・「不均衡」とみなすことを反対される立場の諸論文。
（注26）この点、恐慌論の論点を整理された林直道氏「再生産と恐慌の若干問題」（経済研究、一二巻二号）についても、同様のことがいわれるように思われる。

（C）固定資本の同時集中的な現物的補塡が、「不均衡を内蔵」することを、最も強く主張されるのは豊倉三子雄氏『産業循環論』である。豊倉氏は、第一部「抽象的理想的平均的再生産論」を考察したうえで、第二部「産業循環的再生産論」に移り、蓄積の進展が「抽象的理想的平均的再生産過程からの背離をもたらす要因」[注27]を、固定資本の集中的な現物補塡にもとめられる。すなわち、資本の競争のもとで、蓄積基金の一部を転用することによって、「残存価値を排棄しておこなわれる固定資本の補塡」[注28]の集中の結果、第二部門から第一部門への資本移動・第一部門優位の不均等発展が不可避となる。ところでここにおいては、生産の個人的消費からの「独立」は、単に「不変資本と不変資本とのあいだの流通」（ICのIIよりの「独立」）という意味にとどまらない。かかる固定資本の集中的現物塡補に対応して生産拡大が行なわれるという点で、「『個人的消費によって結局的にも限界されない』という意味での生産の『独立』がふくまれている。」[注29]かかる集中的現物塡補にともない、資本移動・部門間均衡がはかられても、それは一時期に集中した固定資本の現物塡補に対応せる均衡である。それゆえ、ここにおいては、「産業循環的再生産における再生産条件の貫徹といい、また部門間の均衡といい、それらはいずれも形式的であり外見的であるにすぎず、抽象的理想的平均的再生産からすれば、再生産条件の不貫徹であり部門間の不均衡である」[注30]とされ、したがってこれを「恐慌条件の成熟」[注31]と規定される。もっとも、資本の有機的構成の高度化されるときは、抽象的理想的平均的再生産においても、生産と消費との矛盾の激化、第一部門の不均等発展はあるが、この資本の有機的構成の高度化が固定資本の同時集中的な現物補塡と結びついて行なわれるかぎり、生産と消費との矛盾のいっそうの激化、不均等発展のいっそうの激化が生じ、この不均等発展の激化には不均衡が内蔵されているとされる。

ここにおいて、豊倉氏が、集中的現物塡補が行なわれる場合、この集中的現物塡補に対応して部門均衡・蓄積が行なわれ、この部門均衡・蓄積には、不均衡がふくまれている点を強調されていること――さらにまた、この不均衡を「生産と消費との矛盾」の激化・「不均等発展」の激化として把え、「生産と消費との矛盾」を、固定資本の集中的な現物塡補にはじまる拡大再生産の運動のなかにおいて把えようとされていることは、きわめて正しい立場といえよう。

しかしながら、その後の表式分析を中心とした循環過程の展開についでは、方法的な疑点があるように思われる。

表式分析は、ある局面――たとえば以上のごとき現物塡補の集中により第一部門の肥大化する局面――の特徴をしめすために用いる

ことは可能であるし、その局面にかぎって、現物塡補の集中の場合と$\Omega=\Omega'$の場合とを比較し、前者の場合に不均衡＝「生産と消費との矛盾」の激化がふくまれることを表式によってしめすことは可能であろう。

ところが、豊倉氏においては、現物塡補の集中が衰えはじめる以降にわたっても、ひきつづいて、きわめてこまかい条件を想定しつつ、表式展開を続けられ、これを第一部で展開された「抽象的理想的平均的再生産」と対比しつつ、恐慌の爆発を説明されていく。

すなわち、固定資本の集中的塡補の衰退——→蓄積の急増（現物塡補の集中は剰余価値の蓄積分の一部を利用されるとされていたから）・資本構成の高度化・追加不変資本mcは現物塡補の衰退と相殺され、追加可変資本mvの相対的増大——→部門構成低下・IよりIIへの資本移動——→II用生産手段生産部門の急激な拡大。ついでしだいに有機的構成高度化の効果の出現——→部門構成の再度の高度化・IIの拡大の衰退・II用生産手段需要の激減。——この段階においては、資本移動は困難となり、II用生産手段生産部門の過剰——→その波及による全般的過剰——そして、ここで豊倉氏は、この「生産手段の過剰が社会の消費力との関連において考えられている」（注32）ということ、なぜなら「第二部門用生産手段の過剰は、固定資本の現物補塡の減退するもとでの資本の有機的構成の高度化と社会の消費力の増加の鈍化との関連において生じる」（注33）ことを強調されるのである。

しかしながら、右のごとくこまかい諸条件を表式にとり入れて表式を展開し、表式上に不均衡の爆発を確認するということは可能であろうか。たとえば、集中的な現物塡補の衰退につづいて、それまで現物塡補に転用されていた蓄積基金maがすべて蓄積にあてられるため、蓄積の急増、部門構成の低下、IよりIIへの資本移動が生じるというシェーマも、想定されている諸条件のもとでは、表式の帰結であるとしても、かかる諸条件の想定自体がはたして集中的現物塡補につづく局面として正しいかどうかについては大いに検討の余地があろう。たとえば、現物的塡補の集中が、蓄積基金の転用によって行なわれるという想定を変更したり、あるいは、現物塡補の衰退につづいて$ma_B > ma_A$による新投資の集中が生じると想定すれば、この局面は異なったものとして描かれることになろう。

この意味で、豊倉氏の循環過程の展開と全般的過剰の必然性の論証には疑問を持たざるを得ない。

（注27）豊倉三子雄氏『産業循環論』一四八頁。
（注28）同右、一五二頁。
（注29）同右、一七五頁。
（注30）同右、一七四頁。
（注31）同右、一七五頁。
（注32）同右、二四七頁。
（注33）同右、二五五頁。

四

以上、きわめて不充分ながら、固定資本の特殊な再生産をめぐる論議を通じて、そこにふくまれている問題点をみてきた。

以上みてきた論議の中心点は、一言でいえば、固定資本の現物的塡補の同時集中、それにつづく新投資の集中による大量的な一方的購買の集中を通じて、再生産過程に「不均衡」が累積されてゆくメカニズムを明らかにすることと、「不均衡」の累積の限界＝「不均衡の顕在化」の必然性をどこにもとめるか、ということになろう。

（「不均衡」の把え方については(4)）

(1) まず「不均衡」の累積については、以上の諸研究を通じて、つぎの点が一応明確にされていると思う。

固定資本の同時集中的な現物的塡補、それにつづく固定資本の追加投資の集中は、大量的な一方的購買を通じて、長期的発展のための「最終需要によって規制された諸関連」を無視して、第一部門——とくに労働手段生産部門中心の過度な拡張をもたらす。しかも、この過程には、生産力の向上による有機的構成の高度化が結びつくし、固定資本が長期の「建設期間」を要するため、一方的購買の継続・倍加がともなうのであるから、右の第一部門中心の過度な拡張は一層激化される。ここでは、価格・利潤率の変動をメルクマールとして行なわれる生産の増減・資本の移動＝いわゆる価格メカニズムによる需給のたえざる均衡化作用は、かかる大量的な一方的購買に対応した諸関連を作りだしていくように作用するのみであり、したがって、かかる価格メカニズムはむしろ長期的な発展のための「最終需要によって規定された諸関連」からの乖離・「不均衡」を「潜在的」に累積していく方向に作用するのである。

以上のことから、価格・利潤率をメルクマールとした生産の増減・資本の移動＝需給の均衡化作用が、あらゆる不均衡をたえず均衡化していくものではないということを確認することは、きわめて重要である。

事実、この点を全く認められない宇野弘蔵氏にあっては、再生産表式にじめされている再生産の「条件」は、生産の増減・資本の移動を通じてのたえざる均衡化過程でつらぬかれるものとしてのみ把えられてしまい、したがってまた「実現」の問題は、恐慌の必然性（注1）の分析には全く入りこまないことになってしまうのである。

(2) 固定資本の現物的塡補・追加投資の同時集中が「不均衡」を潜在的に累積させていくということは、一応基本的に明らかにされているが、しかし、これについては、なお検討すべき諸問題が残されている。

まず、固定資本の現物的塡補の同時集中の諸原因とその時期、それにつづく追加投資集中のあり方の問題がある。

さらにまた、資本蓄積は生産力の発展と相互刺戟的に発展していくのであるが、この生産力の発展を右の諸過程でいかに関連づけていくかということは、重要な課題である。この問題は、資本の有機的構成の高度化を右の諸過程でいかに関連づけるかということだけにとどまらず、生産力の発展にともなう価値革命とその再生産の諸関係にあたえる諸「攪乱」（注2）を、さらには生産力の発展がもたらす生産物の使用価値の厖大化、あるいは労働力の価値の低落を、いかに位置づけていくかという点で、きわめて重要な諸問題をふくんでい

る。これらを循環過程でいかに位置づけるかということは、「不均衡」の形成・累積過程の内容を豊富にするためのみではなく、つぎにみる「不均衡」の累積の限界を明らかにするためにも不可欠である。これらはいずれも、循環過程における価格・利潤率の運動の解明ということになるが、この点にかんする研究はきわめて遅れているといわねばならない。

右の諸問題については、果してそれをどれだけ一般理論化していけるかということ自体問題であるが、諸資本間の競争を中軸にして、歴史的分析・現状分析にもとづきつつ、できうるかぎり理論化してみることが必要であろう。

なお、「不均衡の累積」のメカニズムという点については、本稿では対象の制限上、固定資本の塡補・新投資の問題に限定したが、すでにふれた固定資本の長期の「建設期間」の問題のほか、商業資本の介在、投機の介在、貸付資本、信用・株式等の諸問題を考察しなければならないのはいうまでもない。その意味で、本稿で対象とした問題は、なお「不均衡の累積」のメカニズムの一部であるといわねばならないが、しかし、これは最も重要な基軸であり、他の諸要因はこれを補足し、倍加していくものとして位置づけることができると思う。

(3) つぎに、「不均衡」の累積の限界＝「不均衡の顕在化」の必然性をどこにもとめるのかという点については、従来の論議でも決して明確にされていないと思われる。現物的塡補の同時集中・新投資の集中は、長期的な発展のための「最終的需要に規定された諸関連」を無視して、過度な発展を惹起するが、厖大な新投資が累積的なテンポで続きうるかぎりでは、――それはまた新しい不均衡の形成・促進の要因となるが――、不均衡の要因は一応先へのばされていくことになる。したがって、このような「不均衡の累積」の限度が何によって劃されるのかということが重要な課題になるが、この点について、各論議になお疑問点が残されていることは、すでにみたところである。

なおこの点については、すでにふれたごとく、新投資の源泉をどう把えるかという問題がある。再生産表式分析では、生産手段の塡補・追加投資・消費がすべて各年々の総生産物から行なわれるとみなされており、固定資本の新投資についても、蓄積基金積立て maA の基礎のうえにはじめて新投資の現実化 maB が可能であるとされていた。したがって新投資 maB の同時集中は、他面では多かれ少なかれ必らず新投資の衰退をともなわざるを得ないし、この同時集中が誘発的拡張をもたらすテンポや部門関連も、総資本量、剰余価値率・蓄積率・資本構成等によっておのずと規定されると考えることが可能であった。しかしながら、新投資が、信用・株式による各種の蓄蔵貨幣の利用によって行なわれるという場合には、事情は異なってくる。かかる新投資を循環分析のなかへいかに理論的に導入するか、その限界をどのように把握するか、ということは一つの重要な問題といえよう。

さらにいま一つ、「不均衡の顕在化」という点について、固定資本の過大な需要によって厖大化した第一部門――とくに労働手段生産部門が、固定資本の長期の「建設期間」を経た後に、供給の急増をもたらす点は、いろいろ指摘されているが、しかし、この点については、たんに再生産の量的拡大による供給量の増大ばかりではなく、生産力の発展による使用価値量の厖大化の問題を考慮にいれるべきではなかろうか。再生産表式分析では、一定の価値の表示する使用価値量の変化が考慮外におかれたのであるが、現実の市場の諸関係の考察では、これは重要な問題といえよう。この問題は、当然、生産力の向上による労働力の価値の低落（労働者大衆の消費制限）の運動との関係で把えねばならないが、こうした視点は今までのところほとんど見られない。

(4) 最後に、固定資本をめぐる以上の論文については、恐慌理論体系との関連で、つぎのような問題が出されていることを指摘しておかねばならない。

それは、固定資本の再生産の特殊性に焦点をおいて産業循環を考察するという場合、そこでは、「恐慌の究極の根拠」といわれた「大衆の窮乏と消費制限」・「生産と消費の矛盾」の問題が、無視される危険性があるのではないかということである。

たとえば、林氏の著作について、古川哲氏は、これでは「恐慌は固定資本更新・新投資の不均衡配分により必然化する。もしもそれを計算等々によって均等化すれば恐慌は起らないであろう。」と警告され、「窮極の根拠たる内在的矛盾」との「内的連関の明示・統一なしに固定資本配分の無政府性のみが強調されるならばあまりにも一面的となり、かの生産と消費の矛盾を恐慌の必然性の基本規定の系列から排除する危険を持つ」(注3)（傍点古川氏）といわれる。

この問題は、根本的には、以上でみたごとき固定資本の再生産をめぐる分析を、恐慌理論体系の中でいかに位置づけるかということになろう。本稿では、恐慌理論体系すべてについて考察できなかったため、各論者の恐慌理論体系におけるその位置づけも充分検討できなかった。したがって、この問題についての広い検討は別の機会にゆずらなければならないが、ここでは、「究極の根拠」・「生産と消費の矛盾」との関係について注意すべき点をごく簡単に指摘しておきたい。

それは、まず第一に、従来の恐慌論研究における、「大衆の窮乏と消費制限」・「生産と消費の矛盾」・いわゆる「内在的矛盾」の把え方をまず反省してみる必要があるのではないかということである。

従来、わが国では、「生産と消費の矛盾」・いわゆる「内在的矛盾」を、有機的構成の高度化を導入した再生産表式＝レーニン表式のしめす不均等発展において把え、これをもって、資本主義の構造的矛盾とみなす傾向が強かった。そして、この不均等発展の矛盾は不均衡をふくまないのであるから、この不均等発展＝構造的矛盾の基礎のうえに、いかに不均衡化が生ずるのかという形で問題が提起される傾向があった。それゆえにこそ、固定資本を中心とした不均衡化要因の究明と、「生産と消費の矛盾」との内的連繋という問題が提

起されてくるのである。

しかしながら、マルクスが、「あらゆる現実的恐慌の窮極の原因は、依然としてつねに、大衆の窮乏と消費制限――あたかも社会の絶対的消費能力だけが限界をなすかのように生産諸力を発展させようとする資本制的生産の衝動と比較しての――である。」[注4]という時、ここにおける矛盾が、決してレーニン表式にしめされているような、そのかぎりでの不均等発展を意味するものでないことは明らかであると思う。

右の引用をはじめ、マルクスが『資本論』において終始一貫して強調していることは、無制限な価値増殖をもとめる資本の「本性」が、その「現象」たる諸資本間の競争による強制を通じて、労働者大衆の消費の増大を目的とすることなき「蓄積のための蓄積・生産のための生産」、「生産諸力の無条件的発展傾向」をもたらすという矛盾である。『資本論』の一応の総括である第三部第三篇第十五章においても、まさにこの視点がつらぬかれ、この「生産諸力の無条件的発展傾向」が、「実現の諸条件」や「現存資本の価値増殖の諸条件」をこえてすすんでいく矛盾が強調されているのである。この点は、拙稿「生産力の発展と資本制生産の『内的諸矛盾の開展』――『資本論』第三部第三篇第十五章をめぐって――」において明らかにしたところである。

ところで、固定資本の現物塡補の同時的集中、それにつづく追加投資の集中が行なわれ、第一部門――とくに労働手段生産部門を中心とした発展が行なわれていくという、以上でみた過程は、右のような大衆の消費を目的とすることなき「蓄積のための蓄積・生産のための生産」の集中的な現われである。ここでは、労働者大衆の消費を狭隘な限界に限定しつつ、それにもとづいて、固定資本の一部を廃棄しての現物塡補の強行・生産力の向上や、累積的な蓄積の強行が行なわれていくのである。この過程では、この第一部門を中心とした発展が必要とするかぎりでのみ、労働者の雇用が増大するのであり、しかもこの過程で生じる生産力の発展は、雇用増大に制限をあたえるとともに、労働力の価値低落に作用していく。

資本制生産における「生産と消費の矛盾」、「それに照応する消費の拡大のない生産の拡大」＝「不均等発展」は、現実には、本稿でみてきたように、「不均衡」をはらみつつ第一部門を中心として過度に拡張をとげていくという形で運動・発展していくのである。本稿の対象とした「不均衡」もかかる内容において把える必要があろう。

それゆえ、固定資本の再生産をめぐるこの問題の分析は『資本論』第三部第三篇第十五章で集約された「生産諸力の無制限的発展」の矛盾を基軸として、この矛盾の運動・発展を明確にしていくという方向で進めていくべきであろう。――以上(4)の点については次稿でくわしくとりあげたい。

最後になったが、(4)の点については、すでにみた豊倉氏、林氏のほか、北古賀氏が「生産と消費の矛盾」を「生産の無政府性」と統一して、資本主義の「基本的矛盾」のあらわれとして把え、「基本的矛盾の累積機構」として、固定資本の回転及び「懐妊期間」等を検討し、循環論へのアプローチを試みられているのが注目される。[注5]

（注1）宇野弘蔵氏は、つぎのようにいわれる。「資本家的再生産過程の極めて複雑な関係は、一方ではかかる不均衡を来たす要因を増加すると共に、また他方ではその不均衡を均衡化する機構をも確立してくる……」（『恐慌論』六一頁）のであり、「資本主義はかかる不均衡を訂正する形態と機構とを有しているからこそ一社会を形成することができ、表式にあらわれるような経済原則にしたがうこともできるのである」。（「恐慌の必然性は如何にして論証さるべきか――川合一郎君の疑問に答う」思想、一九五九年一月号、四九頁）

（注2）『資本論』では、第三部第一篇第六章「価格変動の影響」および同第三篇第一五章第二節で、この問題が重視されており、生産力の発展による「資本価値の破壊」は再生産の「諸関係を攪乱」「生産過程の突然な諸停滞および恐慌をともなう」（『資本論』長谷部訳、青木書店版、第三部、三六二頁）といわれる。この点拙稿「生産力の発展と資本制生産の『内的諸矛盾の開展』」第二節を参照されたい。

（注3）古川哲氏の書評（経済評論、一九六〇年三月号、九五―六頁。）これに対する林氏の反批判は、前掲論文「再生産と恐慌の若干問題」にある。

（注4）マルクス『資本論』第三部、六八六頁。

（注5）北古賀勝幸氏前掲論文「『基本的矛盾』とその累積機構について」